

【現状の医療環境と経営的な課題】

1. 診療報酬改定と経営の現状

診療報酬改定と100床あたりの収支状況の関係

項目	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年
本体部分	△1.36%	—	0.38%	—	1.55%
薬価材料	△1.80%	—	△1.20%	—	△1.36%
全体	△3.16%	—	△0.82%	—	0.19%
医業収益A	136,515千円	137,561千円	136,089千円	146,534千円	157,191千円
医業費用B	146,618千円	146,904千円	148,698千円	155,337千円	161,315千円
A-B差	△10,103千円	△9,343千円	△12,691千円	△8,803千円	△4,124千円

*収益と費用は、全国公私病院連盟の資料より作成
*収益と費用は、100床当たりの1か月間（6月）の金額

医療法人等（私的病院）の100床あたりの収支状況

	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年
医業収益A	132,083千円	136,756千円	134,089千円	144,088千円	158,005千円
医業費用B	131,612千円	134,330千円	134,745千円	141,704千円	152,436千円
A-B差	471千円	2,426千円	△656千円	2,384千円	5,569千円

私的病院は経営努力している！

2010年4月の診療報酬改定に伴い、医療法人等の私的病院は業績が確実によくなっています。結果的に診療報酬0.19%の改定によって収支差額（医業利益）は倍以上の改善がなされたこととなります。

2. 介護療養病床の廃止とその後

当初2012年に介護療養病床の廃止が発表になりました。しかし、政権交代によって廃止は延期となり、さらに、今年に入って6年後（平成29年度）に廃止が閣議決定されました。それについて今国会で審議予定でしたが、今もって審議は行われていません。介護療養病床や医療療養病床への転換に際しての支援措置は、平成23年度までできることになっています。したがって、「廃止の期限」と「支援措置」がどのようになるかを注視することが必要です。

3. 今経営で取り組むこと

平成24年4月は診療報酬改定と介護報酬改定が同時に行われる予定です。診療報酬改定については、東日本大震災を受けて、日本医師会等の団体が延期を申し入れています。平成24年度の診療報酬改定に向けては、既に審議が始まっており、見直し点が明確になってきています。財政状況から考えれば引き下げはやむを得ず、経営状況は厳しくなってきます。現状の安定している今年度これから来る厳しい経営に対応するためには、経営基盤となる人材の強化が大きな課題となります。